

パプアニューギニアの木材伐採における行動規範評価 -自然林再生にむけた管理の視点から-

エベラ・ジャヴェン

キーワード：先住民森林所有者、自然林、森林劣化、森林破壊、持続的森林管理、森林政策、木材伐採行動規範

1. 概要/目的

森林所有者が行う森林資源利用に関する決定と行動が与える強い影響は、今日人類が直面している多くの環境問題として現れている。伐採に反対する多くの協議は世界的に認められるが、パプアニューギニア(PNG)のような多くの発展途上国は依然として経済発展をめざすことに主眼を置いており、環境に配慮した関心は希薄である。そのため、本研究の目的は、PNGにおいて、経済発展、将来に向けた森林資源の再蓄積、過度の環境劣化の最小化と同時に新たな環境政策を立ち上げるために、自然林管理のための政治主導によって実行可能な森林開発規制を考察することとした。

2. 研究方法

文献調査を行うと同時に、伐採がすでに終了している10の森林区の伐採前後のデータを無作為に抽出し、産業伐採による生産量の評価を行うための分析を行った。各森林区における施業前の蓄積量と生産量を分析し、計算によって得られた森林区における林分蓄積量密度と実際の収穫量とのずれを解析した。同時に、結果を裏付けるために、伐採地における評価と受益者である林業会社関係者からの聞き取り調査も行った。

3. 結果及び考察

PNGでは、伐採が許可された森林区のうち40%が過剰伐採である可能性が示された。多くの森林資源は十分な配慮なく収穫されており、このことは大規模な環境劣化をもたらしていた。過剰伐採地では、許可された伐採量の148%にあたる量の木材が伐採されている例もあった。国内のこれを制御すべき森林政策と森林開発規制は、伐採施業中の環境に対する過剰なダメージを十分に指摘できていなかった。継続して行われるこのような伐採行為は自然森林資源の大量の喪失を示しており、同時に大面積にわたる絶え間ない環境の劣化、生物多様性の喪失や生態的な攪乱も引き起こしている。本研究の結果、現在のPNGにおける森林伐採に関する行動規範は自然森林資源管理に効力があるとは言えず、大規模な環境劣化の一因となっていることが明らかになった。

4. 結論

現在の森林政策に関するガイドラインに基づいた現行の森林開発規制を再考し、強化することによって可能になると考えられる、失われた森林資源を補償するための森林再生の努力は重要である。本研究の結果から、PNGにおいて失われた森林資源は以下のような手法によって再生できると考えられる。

- ・産業伐採の施業中に失われた自然森林資源を再生するために、現行の森林政策と規制に植林政策を取り入れるように変更を加える。
- ・政策主導の概念として、'再生のための植林'を奨励し、社会に適応させていく。政府はこの活動を支援し、植林政策の主導権をとるために、植林賦課金によって伐採権を譲渡された者から財源を得る。

このような活動は、将来の世代のために森林の蓄積を再生するだけでなく、人為的な行動によって地球レベルの環境に影響を与えるものとなる膨大な炭素の排出を抑制するために行われる気候に関する行動を支援する上でも大きく貢献すると考えられる。森林再生の取り組みは、周辺の生物多様性や生態系サービスを維持し、パプアニューギニアの全国土の97%を所有する先住民の生活を支えることにもなる。